

株主各位

第69回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

株式会社 三栄コーポレーション

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 17社
- ・ 主要な連結子会社の名称 (株)ベネクシー
(株)ペピカ
TRIACE LIMITED (香港)
三發電器製造廠有限公司 (香港)
三發電器製品 (東莞) 有限公司 (中国)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
時価法

- ・ 時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・ 商品、製品、原材料、仕掛品

国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出向商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品、原材料、仕掛品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいて、一部の子会社を除いて定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具・器具及び備品	2～20年

□. 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
③ 重要な引当金の計上基準	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
イ. 貸倒引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
□. 賞与引当金	当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
ハ. 役員賞与引当金	国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
ニ. 役員退職慰労引当金	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
④ 重要な外貨建の資産または負債	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
の本邦通貨への換算基準	a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
イ. ヘッジ会計の方法	a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
□. ヘッジ手段とヘッジ対象	a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。また、変動金利型の借入金における金利変動リスクをヘッジするため、当該借入金に対応した金利スワップ取引のみを行うものとしております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土地	412,544千円
建物及び構築物	828,562千円
計	1,241,107千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,400,000千円
長期借入金	－千円
計	2,400,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,127,366千円

(3) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
55,369千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,552千株	－	－	2,552千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	238,743	100	平成29年 3月31日	平成29年 6月7日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	143,410	60	平成29年 9月30日	平成29年 12月1日

(注) 1株当たり配当額100円には、創業70周年記念配当40円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239,013	100	平成30年 3月31日	平成30年 6月7日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年6月29日 取締役会決議分	平成18年6月29日 取締役会決議分	平成19年6月28日 取締役会決議分	平成20年6月27日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,000株	800株	800株	3,600株
新 株 予 約 権 の 残 高	5個	4個	4個	18個
	平成17年6月29日 取締役会決議分	平成18年6月29日 取締役会決議分	平成19年6月28日 取締役会決議分	平成20年6月27日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	－	－	－	当社の執行役員
目的となる株式の種類	－	－	－	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新 株 予 約 権 の 残 高	－	－	－	－
	平成17年6月29日 取締役会決議分	平成18年6月29日 取締役会決議分	平成19年6月28日 取締役会決議分	平成20年6月27日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	－	－	－	－
目的となる株式の種類	－	－	－	－
目的となる株式の数	－	－	－	－
新 株 予 約 権 の 残 高	－	－	－	－
	平成21年6月26日 取締役会決議分	平成22年6月29日 取締役会決議分	平成23年6月29日 取締役会決議分	平成24年6月28日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	5,800株	3,600株	3,800株	4,600株
新 株 予 約 権 の 残 高	29個	18個	19個	23個
	平成21年6月26日 取締役会決議分	平成22年6月29日 取締役会決議分	平成23年6月29日 取締役会決議分	平成24年6月28日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新 株 予 約 権 の 残 高	－	－	－	－

	平成21年6月26日 取締役会決議分	平成22年6月29日 取締役会決議分	平成23年6月29日 取締役会決議分	平成24年6月28日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	－	当社の参与	当社の参与	当社の参与
目的となる株式の種類	－	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新 株 予 約 権 の 残 高	－	－	－	－
	平成25年6月27日 取締役会決議分	平成26年6月27日 取締役会決議分	平成27年6月26日 取締役会決議分	平成28年6月29日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	3,200株	4,200株	4,400株	4,000株
新 株 予 約 権 の 残 高	16個	21個	22個	20個
	平成25年6月27日 取締役会決議分	平成26年6月27日 取締役会決議分	平成27年6月26日 取締役会決議分	平成28年6月29日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新 株 予 約 権 の 残 高	－	－	－	－
	平成25年6月27日 取締役会決議分	平成26年6月27日 取締役会決議分	平成27年6月26日 取締役会決議分	平成28年6月29日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の参与	当社の参与	当社の参与	当社の参与
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	400株	400株	400株	800株
新 株 予 約 権 の 残 高	2個	2個	2個	4個

	平成29年6月29日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	5,400株
新 株 予 約 権 の 残 高	27個
	平成29年6月29日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の執行役員
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	400株
新 株 予 約 権 の 残 高	2個
	平成29年6月29日 取締役会決議分
付 与 対 象 者 の 区 分	当社の参与
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	400株
新 株 予 約 権 の 残 高	2個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。平成17年連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して目的となる株式の数を算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、当社の稟議規程に従い、与信枠の見直しを実施し、取引先の信用状況を把握しております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であり、短期に関しては当座貸越による借入、長期に関しては長期固定金利での借入を基本としており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	4,630,595	4,630,595	－
② 受取手形及び売掛金	6,615,544	6,615,544	－
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,308,363	3,308,363	－
④ 支払手形及び買掛金	(2,267,447)	(2,267,447)	－
⑤ 短期借入金	(4,600,000)	(4,600,000)	－
⑥ 未払金	(1,474,239)	(1,474,239)	－
⑦ 長期借入金	(1,200,000)	(1,199,036)	△963
⑧ デリバティブ取引	(30,660)	(30,660)	－

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ④ 支払手形及び買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 長期借入金
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑧ デリバティブ取引
通貨関連のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理をしております。ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	マレーシアリングィ ット受取・円支払	売掛金	924,881	—	20,994
	円受取・香港ドル支 払	未収入金	343,645	—	(7,360)
	円受取・中国元支払	未収入金	175,932	—	(2,012)
	買建				
	ユーロ受取・円支払	買掛金	947,490	—	41,986
	米ドル受取・円支払	買掛金	3,671,543	—	63,797
	通貨オプション				
	買建				
	円受取・米ドル支払	買掛金	896,370	—	20,471
合計			6,959,833	—	30,660

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額205,668千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,570円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	348円47銭

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の60%について平成23年5月から確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付に係る負債	165,695千円
② 退職給付費用	61,334千円
③ 退職給付の支払額	△73,628千円
④ 制度への拠出額	6,554千円
⑤ 期末における退職給付に係る負債	159,956千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

① 退職給付債務	320,484千円
② 年金資産	△160,528千円
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	159,956千円
④ 退職給付に係る負債	159,956千円

(4) 退職給付に関連する損益

① 勤務費用	61,334千円
合計	61,334千円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

国内向商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

輸出向商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	3～15年
車両及び運搬具	6年
工具・器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。また、変動金利型の借入金における金利変動リスクをヘッジするため、当該借入金に対応した金利スワップ取引のみを行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土地	412,544千円
建物	814,208千円
構築物	14,354千円
計	1,241,107千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,400,000千円
長期借入金	－千円
計	2,400,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 936,690千円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関との外国為替取引等に対し債務保証を行っております。

(株)L&Sコーポレーション	168,318千円
TRIACE LIMITED	135,400千円

(4) 関係会社に対する金銭債権および債務

① 短期金銭債権	7,723,437千円
② 短期金銭債務	708,791千円

(5) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
55,369千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 2,022,422千円
- ② 仕入高 8,423,902千円
- ③ 営業取引以外の取引高（収益） 675,343千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	165,514株	102株	2,800株	162,816株

（注）普通株式の自己株式数の増加102株は単元未満株式の買取りであり、減少2,800株は新株予約権の行使であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	465,937千円
退職給付引当金	23,772千円
賞与引当金	50,431千円
役員賞与引当金	9,678千円
棚卸資産評価損	14,312千円
未払事業税	13,649千円
投資有価証券評価損	13,116千円
関係会社株式評価損	84,583千円
株式報酬費用	30,784千円
減損損失	39,870千円
繰延ヘッジ損益	23,327千円
その他	16,945千円

繰延税金資産小計	786,410千円
----------	-----------

評価性引当額	△625,300千円
--------	------------

繰延税金資産合計	161,109千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	791,314千円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	791,314千円
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△630,205千円
-----------	------------

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	103,909千円
-------------	-----------

固定負債—繰延税金負債	△734,114千円
-------------	------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

法定実効税率	30.86
1. 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20
2. 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.19
3. 住民税均等割	0.34
4. 評価性引当額の増減	18.54
5. その他	9.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.34

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 容 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
					役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	(株)mhエンター プライズ	40,000 千円	家電	所有 直接 100.0	2名	商品の販売 資金の貸付	商品の販売 (注1) 資金の貸付 (注3)	1,241,323 －	売 掛 金 短期貸付金	266,115 302,255
子会社	(株)L&Sコーポレ ーション	90,000 千円	服飾雑貨	所有 直接 100.0	2名	債務保証 資金の貸付	債務保証 (注2) 資金の貸付 (注3)	168,318 －	－ 短期貸付金	－ 2,914,679
子会社	(株)ペピカ	100,000 千円	その他	所有 直接 100.0	1名	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	－	短期貸付金	478,679
子会社	(株)ベネクシー	90,000 千円	服飾雑貨	所有 直接 100.0	1名	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	－	短期貸付金	2,131,760
子会社	(株)エッセンコー ポレーション	90,000 千円	家具・家 庭用品	所有 直接 100.0	2名	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	－	短期貸付金	675,000
子会社	(株)エス・シー・ テクノ	100,000 千円	家電	所有 直接 100.0	2名	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	－	短期貸付金	244,360
子会社	三發電器製造廠 有限公司 (香 港)	25,000 千HK\$	家電	所有 間接 100.0	1名	商品の購入	商品の購入 (注1)	2,062,997	買 掛 金	247,848
子会社	TRIACE LIMITED (香 港)	15,000 千HK\$	家具・家 庭用品、 服飾雑貨	所有 直接 100.0	2名	商品の購入 債務保証	商品の購入 (注1) 債務保証 (注2)	4,892,481 135,400	買 掛 金 －	367,340 －

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 商品の販売および購入については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。
2. 債務保証は、金融機関との外国為替取引等に対し、債務保証を行ったものであります。保証料については、受領しておりません。
3. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。なお、資金の貸付に関して、担保は受け入れておりません。
4. 事業の内容には、報告セグメント別に記載しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,286円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	255円45銭

8. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項（平成30年3月31日現在）

① 退職給付債務	238,165千円
② 年金資産	△160,528千円
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	77,636千円
④ 退職給付引当金	77,636千円

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (3) 退職給付費用に関する事項（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

① 勤務費用	27,220千円
合計	27,220千円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。